

凍った時間，選ばれた時間

— C A T Vをめぐる現代的状況とその可能性 —

島 田 裕 巳

1. 新たな経験の領域

新しいメディアの登場は，同時に，新たな経験の領域を切り開いていく。いわゆる「ニューメディア」と呼ばれる，各種のハードウェア，ソフトウェアが生まれることによって，我々の周囲の情報環境は根本的な変化をとげてきている。例えば，ワードプロセッサの一般化によって，生産される印刷物の数は飛躍的に増大し，それに伴って情報交換の速度も加速されている。

メディア環境の変化は，道具の領域における変化にとどまらず，生活のスタイルそのものを大きく変えようとしている。ワードプロセッサからデスクトップ・パブリッシングへの展開によって，印刷物の書き手と読み手との距離は短縮化され，書き手がキーボードから打ち込んだ原稿が，そのまま印刷物として読み手のもとへ届けられることが可能になった。それは，活字の組み手ばかりではなく，媒介者としての編集者の役割を無用なものとする方向へもつながっている。つまり，編集権が編集者の独占から解放され，一般の人々にもその権利を行使することが出来るようになってきたことを意味している。可能性の拡大によって，従来の思考の枠組では十分にとらえきれない事態が起こりつつあるのだと言えよう。

2. 双方向C A T V

双方向C A T Vの登場は，メディア環境の変化の一つの象徴である。奈良県生駒市の東生駒地区に設置された完全双方向映像システムH i - O V I S (Highly Interactive Optical Visual Information System)は，8年間にわたる運用実験を，1986年3月31日に終了したが，その実験は世界的

にも注目された。その実験の成果をまとめた『H i - O V I S総合報告書』の中で、H i - O V I Sのシステムとしての特徴が空中波テレビや既存の双方向機能を持たないC A T Vとの比較で表1のようにまとめられている。

表1. ソフト制作の視点からみた空中波テレビとの相違点

	H i - O V I S	空中波テレビ
(1)サービスエリア	・限定された地域	・全国一地域
(2)メディアの特性	・双方向映像情報システム ・多チャンネル	・片方向映像情報システム ・1チャンネル
(3)制作体制		
・員数	・最低限必要なスタッフ	・多人数
・業務範囲	・番組制作に関わるすべての業務	
(4)情報		
・情報の取得範囲	・限定された地域	・広域（全国）
・情報の蓄積	・非常に少ない	・極めて多い
・情報の種類	・地域密着型	・全国型
・情報選択	・余地が少ない	・多い
(5)番組形態		
・番組制作姿勢	・視聴者全体を常に意識した制作	・番組に出演している人のみ対象〔ハガキ、電話など間接的参加〕
・参加の容易性	・容易である。	・難しい
(6)コミュニティ		
・番組制作	・番組制作にとって不可欠	・番組制作の上で特に必要ない
・スタッフ	・スタッフが積極的にコミュニティ作りを行う ・日常視聴者との“ふれあい”が重要	・特に必要ない
(7)放送時間	・フレキシブルに対応	・厳密
(8)出演者	・地域中心	・タレント，有名人が中心
(9)制作費	・少額	・多額〔桁違い〕
(10)視聴率	・オンラインのため即時に分かる そのためフィードバックが放送中でも可能	・翌日に判明

そして、地域性の問題をシステムの特徴としてとらえ、次のように報告書は分析している。

「Hi-OVISは、サービスエリアを非常に限定した地域メディアであった。さらにそのサービスは、空中波テレビの再送信サービスから自主放送、文字画・静止画といった独自のサービスまで幅広いものであった。したがって、Hi-OVIS独自の番組製作においては全国平均的なものではなくあくまでも地域と地域住民のニーズに合った番組の開発が必要であり、また空中波テレビなどではカバーし得ない地域情報を提供することにあつた。言い換えれば空中波テレビなどでは扱えない、いわゆる“すきま情報”とでも称する情報で、地域・地域住民の日常の生活に密着した情報を収集し、提供することであつた。」

地域性という特徴から、番組制作の過程に、地域の住民をいかに積極的に参加させていくかが課題となった。そこに空中波テレビにおける番組制作の考え方とは異なる、双方向CATV独自の制作体制が生まれることとなつたのである。

放送教育開発センターが、ニューメディア開発協会と協力して行なつた一連の「市民大学講座」の試みも、地域性というHi-OVISの特徴をいかに教育の中に組み入れていくかという問題意識から始まつた実験であつた。すでにこの実験に関しては、『MME研究ノート』で2回にわたり特集したので、改めて詳しく経過を述べる必要もないが、昭和59年度の第1期実験と、60年度の第2期実験について、『Hi-OVIS総合報告書』のなかの報告を見ておきたい。

〈Hi-OVIS市民大学講座〉

各種メディアの発達による高度情報化時代の到来と、経済生活の豊かさと生活の合理化によって生まれた余暇時間の増大にともなつて、学校教育以外の学習機会の利用、生涯教育への欲求も高まり、地方文化の見直し、伝統的文化の再評価、生活基盤に密着した地域社会への関心等が高まっている。このような背景の中で、地域に立脚するメディアにとって、生涯教育は避けて通れぬ問題であり、その機会を提供することは地域メディアが果たす重要な

役割である。

本実験は、文部省放送教育開発センターの協力を得て、地域のCATVにおける放送教育の可能性の検証と「教育」と「ニューメディア」との融合における、遠隔教育の未来像をさぐるために行われた。

この実験は、2年度にわたり実施され、第1期実験（昭和59年12月～昭和60年3月）は、片方向・双方向の問題、生放送番組か、固定化かという問題を中心にこれらの組み合わせを考慮したうえで三タイプの方法で試みた。

- ・「コンピュータと社会」はVTRの放映による講座を主体に、講師による講座をスタジオで実施した。
- ・「宗教理論と宗教史」はVTRの放映による講座を主体に実施した。
- ・「教育と社会」は講師によるスタジオの講座にVTRを補完的に使用して実施した。

また、各講座とも再放送（動画リクエスト・HCT20）を2回～3回行い、学習の補完を図った。各講座の受講生の募集は、モニタに対しては、HCT20の自主放送、番組表、ポスターなどで行い、モニタ外に対しては朝日新聞、奈良リビング紙、生駒市広報紙などを通じて募集し、モニタ外の受講場所は、Hi-OVIS内で行うことにした。また受講料、教科書の配布は、無料とし、受講終了後に終了書を交付することにした。

第2期実験（昭和60年7月～昭和61年1月）では、前期の実験結果を踏まえて、次のような実験の基本的方針を設定して実施した。

- ① 「新しい日本学のところみ ― 日本的なものを求めて ―」を講座テーマにして、各講師が、20回にわたって、各々の専門分野からテーマへのアプローチをする。
- ② テーマへのアプローチを有効にするため、20回の講座中15回は講座に添ったゲストを迎えること、新しいテレビ講座の開発を目指して専任講師が自由な発想で講座を行い、映像などの視覚素材に積極的に取り入れ、双方向、テレポート機能の活用を図ることなどが行われた。

- ③ 専任講師の書き下ろしたオリジナルテキストを受講者に配布して、理解度を深める。
- ④ 受講者をモニタとモニタ外一般から募集し全講座終了後修了証書を交付した。
- ⑤ Hi-OVISで制作した「Hi-OVIS市民大学」をCATV局に実験的にネットしてソフトの汎用性の諸問題の検討を行った。
- ⑥ 放送時間は、毎週金曜日午後8時から9時までとし、再放送を数回行った。

この基本方針に基づいて、番組制作にあたっては、テーマ「日本的なものを求めて」へのアプローチとして毎回独立したサブテーマの講座内容なので、講師と制作者との打ち合わせを十分とり、講師はみずからビデオ取材や編集、演出等、従来ならディレクターの担当する分野まで実践した。

この講座の受講生は、モニタから応募した35名、新聞、生駒市広報などによる一般からのスタジオ受講生36名であった。また、他のCATV局での受講生は372名であった。

ただし、教育を提供する側の観点からすれば、Hi-OVISのシステムとの関わりは、単に地域性に還元できない質の体験を迫るものであった。形態上の特徴にしても、Hi-OVISの番組では、モニターからの質問がある限り番組を終了しないという原則があり、1時間をめどにした放送が2時間近くに及ぶことが珍しくなかった。そして、講師の側は、一般のテレビ番組に出演した時のように放送時間の枠を気にする必要がないという反面、常にモニターの目を意識して、そこからの反応に即座に対応しなければならないという柔軟性を要求された。

双方向性を持つということは、番組の受け手の参加をまって初めて一つの番組が成立するということを意味した。つまり、一般のテレビの場合に存在する送り手と受け手との間を隔てる距離が、Hi-OVISのシステムの場合には大幅に短縮され、受け手の番組制作における重要性が高まるとともに、送り手の

重要度はむしろ低下する傾向を示した。講師は、権威を持つ教師としての立場を保持するのではなく、情報の伝え手、媒介者としての機能を要求されたのだとも言えよう。双方向CATVの出現は、確実にメディアを受け手の側に近付け、受け手の側の選択権を拡大することにもつながった。これは一般のCATVの場合にもいえることだが、CATVは多チャンネルを特徴とし、Hi-OVISの実験では30チャンネルが利用された。

表 2. Hi-OVISのチャンネル構成とサービス内容

サービス名称		チャンネル数			サービス内容
		実験開始時	payTV実験	実験終了時	
TV再送信	区域内再送信	7	7	7	NHK総合, NHK教育, 毎日, 朝日, 関西, 読売, 奈良, 近畿, サン 昭和59年5月サービス開始
	区域外再送信	2	2	2	
	衛生放送	—	—	1	
スタジオ放送		1	1	1	自主放送チャンネル(HCT-20)
定時ビデオ		3	3	3	3種類の番組を定時放送
リクエストビデオ 静止画サービス 地域ニュース 全国ニュース 文字画サービス		4	4	4	動画(ビデオ)の24時間サービス 静止画情報の24時間サービス 地域コミュニティの文字ニュース NS-24(KINDS) 文字情報の24時間サービス
		1	1	1	
		1	1	—	
		—	—	1	
		4	4	4	
その他	番組案内	1	1	—	HCT-20の番組案内 リクエストビデオの予約サービス ペイテレビ実験の料金案内 KR情報の提供
	予約	1	1	—	
	料金案内	—	1	—	
	固定情報	4	4	4	
予備チャンネル		1	—	1	
合 計		30	30	30	

モニターは、常に空中波の同時再送信以外に、いくつかのチャンネルから流されるビデオ番組や静止画サービスを見ることが出来る立場に置かれていた。それによって、一つのチャンネルの相対的な重要性は低下した。これは、NHKの番組しか視聴できない地域と比較してみればわかろう。視聴者は、キーボードの簡単な操作によって、多様な情報源に簡単にアクセスすることが出来たのである。

もちろん、Hi-OVISでの実験の成果についての評価は、これからの課題でもあり、それが別の地域においてどう活かされていくかにかかっているとも言えよう。しかし、我々のメディアに対する意識を変革させる上で重要な貢献

をなしたことは事実である。それは、Hi-OVISの実験が終了した次の年度において実施した一般のCATV局をネットして行なった市民大学講座の試みと比較した場合に明らかになる。その実験の経過ならびに評価については、次章以下に述べるが、一般のCATV局において双方向性を持たせ、地域性を活かしていくことは容易なことではなかった。また、双方向性を持たないCATVに対し時に、実験を行なう側の意識が、Hi-OVIS以前の意識の状態に後退した点は指摘しておかなければならない。我々は、空中波のテレビに対しての意識で、講座番組を制作することとなったからである。

現地点において、双方向のテレビは、一つの可能性であり、その一般的な普及には様々な問題を解決していかなければならないであろうが、まず第一に、そこに関わる側の意識の変革が必要であるように思われる。例えば、完全双方向性を持たないとはいえ、一般のCATVにも、多チャンネルの利用は可能である。そういった実験に仲々着手しえないのは、実験に関わる側の意識が、既成の観念にとらわれ、自由な発想を取りえないからであろう。我々は、情報化社会のメディア環境の持つ意味を分析し、新たな認識の枠組を確立していく必要に迫られているのである。

3. ビデオという革命

放送の分野において、視聴者の側の選択権の拡大を実現したのは、CATVの多チャンネル化と平行したビデオの普及という事態である。それまで、テレビの放送は、放送された時間に見る以外に受信できないものであった。それが、ビデオの普及によって、放送時間以外の時間に、視聴者の側が視聴する時間を選択出来るようになったのである。比喩的な表現を使えば、ビデオは時間を凍らす、時間を凍結させることを可能にしたと言えよう。これはまさに一つの革命であり、我々の時間意識にも計り知れない影響を与えることとなった。

またビデオの普及は、放送時間という枠を流動化させただけでなく、番組の見方の変化にもつながった。ビデオを使えば、一時停止や早送り等が簡単に出来、送り手が考えたのとは違う形で番組を見れるようになったのである。番

組は、細かな断片に細分化され、視聴者の側でその断片を再統合していくことも可能となった。初めから終わりまで一つの番組を作られた通りに見ていくという伝統的な視聴スタイルは過去のものとなった。そういった事態は、リモコン・チャンネルの普及によって一層加速され、チャンネル間の切り換え、チャンネル・ブロージングによって、番組の解体が進行していった。さらに、ビデオ・カメラの普及によって、視聴者とテレビとの距離は格段に縮まった。そういったすべての事態が、テレビ放送の在り方に対する根本的な変化を促進し、意識の変革へと結び付いているのである。

我々は、ビデオ・カセットを再生することによって、カセットの中で一旦停止していた時間を進行させることになる。我々は、そういった事態を、冷凍と解凍という比喻で表現した時に、ビデオの出現がもたらした今日的な意味を改めて認識することになる。つまり、ビデオを使うことによって時間を冷凍し、必要な時に、それをビデオによって解凍することが出来るようになったというわけであり、この一連の過程は我々の日常の別の場面でも進行していることがわかる。

ここでの比喻のもとになっているのは、冷凍食品の利用方法である。冷凍食品の歴史はそれなりに長いが、電子レンジの普及によって、食品の冷凍化は著しく加速された。そして、品質の面でも改善され、冷凍食品はまずいというかつてのイメージは打破されようとしている、冷凍食品と電子レンジの組合せは、食事のスタイルにも影響を与え、「食卓革命」ともいえる事態を生んでいる。つまり、調理という手段を抜きにした食事が可能になってきたのである。しかも、電子レンジによって解凍された冷凍食品は、質的に劣る代用食ではなくなっている。また、冷めた食事を一瞬にしてあたためることが出来る電子レンジの能力は、炊事の合理化に大きく貢献している。家族の個々の人間が食事時間が違ったとしても、それぞれがあたためた食事でありつづけるのである。そこでは、一家団欒というイメージが変化している。

確かに冷凍食品に対する批判は強かった。特に冷凍食品がまずかった時代には、批判に説得力があった。日本人の感覚にねざした「旬」の感覚が失われる

とも言われた。しかし、事態の進行を見る限り、我々日本人は伝統的な季節感よりも、合理性に重きを置いているように思われる。電子レンジであたためるという行為は「チンする」という形で動詞的に表現され、それが如何に日常化されてきたかを示している。食品の冷凍技術は、季節という時間を選択可能なものとしてきたのである。

さらに、こういった時間の冷凍化という事態の具体例となるのが、現在進行している「生殖革命」である。社会的に注目を集めた体外受精や試験管ベビー、さらには代理母にしても、そういったことが可能になった背景には、食品に使われたのと同じ冷凍技術の進歩がある。精子や卵子、受精卵や胚を冷凍することによって、不妊治療の分野に革命が起こった。生命という時間ですら冷凍することが可能になり、現在の医療技術では治療できない患者を冷凍し、将来の医療技術の進歩を待つということですら、SFの中での夢物語ではなくなりつつある。

生殖革命の進展は、様々な形で問題を発生させ、混乱ととまどいを生んでいる。例えば、すでに死亡している夫の冷凍された精子を使って寡婦が妊娠するということが許されるのかといった、これまでは考えられなかったような議論が現実のものとなっている。しかし、冷凍食品の食卓への進出が進み「食卓革命」が進展してきた経緯を考えれば、「生殖革命」がこれから、様々な抵抗に会いながらも進展していくことが考えられる。合理性への欲求は強く、心理的な抵抗にやがては勝っていくのではないだろうか。不死の追及を初めとして生命のコントロールは、人間が古代から求め続けてきた事柄である。その実現を停止させることが果たして可能であろうか。一旦獲得した時間をコントロールする力を、人類が放棄してしまう可能性は少ない。

未来の予測は別にしても、ビデオの普及、冷凍食品の浸透、生殖技術の進展は、すべて時間を凍らすことによってそのコントロールを可能にし、時間を選択する幅を拡大してきた点で共通の方向性を持っている。このそれぞれは、人類史的な観点に立てば、一つの革命の部分を構成しているものととらえることができる。人類は、今ようやく時間を凍らせて、時間を選び、自由にコントロ

ールしていくという昔からの夢を実現しようとしているのである。

4. 意識の変革

我々のCATVとの関わりも、以上のような人類史的な革命の線上において考え直していかなければならない。それは、これまでの実験を通しての反省でもある。双方向のテレビという新しいメディアと接していながら、我々は従来の放送の枠組から抜け出ていなかったからである。

CATVをネットして市民大学講座を行なってきたが、そこで制作された番組は、NHKの市民大学や放送大学の授業番組と同じ形態の番組であった。我々の頭の中には、市民大学とはそういったものだという観念が巣くっていた。そういった観念に縛られている限り、市民大学講座は一般の教養講座の代替物でしかない。新しいメディアを従来の枠組の中で利用しても、決して創造的な試みは生まれないのである。

CATVが、視聴者の側の選択権を拡大してきた以上、そこでの実験は視聴者の選択権を一層広げていくものでなければならないのである。果たして空中波の番組のような完結した番組を流さなければならないのだろうか。一つのチャンネルで流すことに満足していいのだろうか。我々は、現在のところCATVの持つ可能性の一部を活用しているに過ぎない。より柔軟な思考が要求されているのである。

そういった問題意識からの実験には、様々な試みがあろうが、ここでは具体例として多チャンネルを利用した番組のプランを示すこととする。複数のチャンネルを活用することは、空中波には不可能である。

〈未来のテレビ〉

CATVを使って多チャンネルによる番組構成を考える。

複数チャンネルを同時に使えるというCATV独自の機能を活用し、未来のテレビを具体化する。

複数チャンネルによって、共通のコンセプトにもとづいていながら表現形態

の異なる番組を放送する。1つのチャンネルで主になる番組を放送し、他のチャンネルにおいてはその注釈となるような番組を放送する。

テレビを現在の番組としての完結性から解放し、新しいテレビの在り方を示す。

番組の構成をある程度視聴者の側に任せることで、番組への参加意識を高める。

○チャンネルの構成

基本的にはチャンネル数が多いほど機能的な可能性は拡大する。

●4チャンネルを使った場合

番組は、10分を一つの単位として構成する。30分単位の番組を繰返放送する。

c. 1	c. 2	c. 3	c. 4
主教材番組 第1章 1-1	第1章の 注釈 2	第2章の 注釈 3	第3章の 注釈 4
主教材番組 第2章 1-2	同 上 2	同 上 3	同 上 4
主教材番組 第3章 1-3	同 上 2	同 上 3	同 上 4

視聴者の側は、1-1→1-2→1-3, 1-1→2, 1-2→3, 1-3→4等、自由に見ていく。

どうみていったかは、用意された視聴シートに記入してもらう。

番組の中では、テロップ等によって、どのチャンネルに今見ている部分の注釈があるかを知らせるようにしておく。

果たしてこれが未来のテレビの姿を本当に示したものはわからないが、一つの試みとしては可能性を持っているのではないだろうか。情報の受け取り手側の選択権の拡大が時代の趨勢であるなら、多チャンネルを使った番組は、時代に対する答えとなろう。我々は、新たな発想による試みを繰り返していくことによって、既成の観念から解放されていかなければならない。番組の完結性からの解放は、視聴者の側の参加意識を高め、Hi-OVISの実験に見られたような新しいCATVの活用の仕方を実現していくことにつながるはずである。学習者主体の教育といった時に、学習者の側の選択権が拡大されていなければ、その実験は、目的の実現に結び付いてはいかないのである。